



日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

12月議会で積極的に提案

日本共産党

放射能測定器の区民への貸し出しを！ 食品と学校給食の測定を！

私が行った日本共産党の代表質問は、食品の放射能汚染の不安が広がって、とくに学校給食の安全を確保することは極めて重要な課題だ。23区でも11区が検査しているが足立区は拒否している指摘し検査するべきだと質問。

江東区では小中学校や保育所の給食食材の放射線量を測定する検査機器を購入します。来年2月頃の導入を予定し食材や調理済み給食のスクリーニング検査が可能となります。費用は約五百万円で「都消費者庁活性化交付金」を活用します。杉並区も機器購入を決めています。葛飾区は小中学校や保育所などの調理済み給食の測定を11月に行ないました(日本食品分析センターへ委託。抽

出・サンプル検査。
 足立区議団も協力して都議団が食品検査用放射能測定器を購入し、食品の測定を独自に行ないます。

空間線量測定器を区民に貸し出しミニホットスポット対策をもとめ、乳児の甲状腺検査を提案しました。

●区の答弁は、「学校及び保育園の給食で使用している食材は暫定規制値を超えたものは流通しておらず、健康への影響を心配するものではない」、「実測値を示すことにより区民に、安心感を与えることも重要なことであると理解している」、「現在、食材の産地公表により対応している」、「今後は給食、食材の検査についてモデル実施をする方向で、検査期間、検査方法等について具体的な検討に着手する」、「簡易測定器については現在、配置する考えはない」、



日本共産党代表質問する伊藤和彦議員
 区議会・本会議場 12月2日

介護保険料の値上げストップできる

現在の4380円(65歳以上基準月額)を5640円に3割も引き上げる「暫定額」が9月に示されて、区民からも議員からも驚きと反対の声が上がっています。

11月に開かれた「公聴会」でも値上げ反対の声が相次ぎました。議会に陳情も提出されました。

日本共産党は独自の試算をおこない、介護保険料の値上げはストップできると提案しました。

区は、「制度の安定的な運営のために保険料の上昇はやむをえないもの」、「介護保険制度の趣旨から保険料の値上げを抑制するために独自に一般財源を投入することは考えていません」と冷たい答弁。

高齢者の肺炎球菌ワクチン助成実現へ

日本共産党は三年前から高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について助成を求めました。

日本人の死因の4番目が肺炎です。肺炎の原因となる菌(原因菌)で一番多いのが「肺炎球菌」です。最近では抗生物質が効きにくい肺炎球菌が増え、おり感染前の予防がますます重要になっています。

肺炎球菌ワクチン(8400円前後)

は肺炎球菌による肺炎などの感染症を予防し、重症化を防ぎ、大切な命を守る事ができます。日本共産党は、23区ではすでに18区で助成が行なわれていることも示しながら、あらためてワクチン接種への助成を提案しました。●区は、「接種費用の助成について検討する」と答弁し、実現の方向へ。



地域の皆さんと放射能測定しました

放射線測定	場所	時間	平均	
伊藤地域	元潮江公園北側側溝(砂地)	地表(5cm) 50cm	13:10	0.251 0.122
	花畑6-31-16前マンション歩道・桜丘小学校通り排水溝	地表(5cm) 50cm	14:00	0.362 0.137
	花畑6-30-11花畑街道沿い側溝(コンクリート)	地表(5cm) 50cm	14:10	0.276 0.152
	花畑6-18-11青木宅横(砂地)	地表(5cm) 50cm	14:15	0.410 0.153
	花畑6-8-7側溝(砂地)	地表(5cm) 50cm	14:20	0.455 0.149
	花畑5丁目花畑団地59号棟排水溝(土)	地表(5cm) 50cm	14:30	0.346 0.152
	花畑3-42-15駐車場側溝(砂地)	地表(5cm) 50cm	14:40	0.623 0.257
	東保木筋1-13ゼンイレブ前歩道植え込み(土)	地表(5cm) 50cm	15:05	1.231 0.316 0.206

お金はあります

足立区は過去最高の108.2億円の積立金(基金)があります。今後取り崩しますがなくなるわけではありません。

TPP (環太平洋連携協定) について 区の態度は



日本共産党の代表質問は、TPPは農業だけでなく「非関税障壁の撤廃」の名のもとに甚大な被害をもたらすものである。農林水産省の試算も日本の食料自給率は39%から13%になり、雇用は350万人減少、国民総生産は8.4兆円減少するとし、食料の安定供給を土台から壊し、食の安全基準の撤廃や医療・保健、内需や雇用のルールを壊されるなど暮らしの全分野で米国の対日要求が強要され、「アメリカ型のルール」が押し付けられる。公共工事では、アメリカが採用している契約額7億円余の国際入札基準の採用が懸念され、国や都道府県だけでなく特別区にも適用されます。足立では国際入札対象工事は過去2年間で学校改築工事など6件あり、そのすべてを区内業者が受注しているが、TPPに参加すれば地方の公共事業に外国企業の参入が広がり、足立の地元建設業者が大きな打撃を受ける恐れがあります。アメリカや一部の輸出大企業だけの儲けのために、国民の命を守る様々なルールを壊してはなりません。アメリカに日本を丸ごと売り渡す、このような亡国の政治を許していいのだろうか。TPPへの参加についての区長の所見を求める質問をしました。

●区は「TPPへの参加については、これまでも国内の農業・漁業をはじめ、あらゆる産業に対して大きな影響を及ぼすことから、様々な意見が出されている。こうした意見を基に今後、政府においてTPP参加による課題等について慎重に検討し、国民的な議論を踏まえて最終的な判断がされるべきだと考える」と答弁しました。

学校開放 有料化の撤回

区はP・A少年サッカー、マニカムハレなど1000団体登録し学校を無料で使用し、スポーツや地域コミュニティを通じて地域の人たちが学校への愛着を深めてきた「学校開放事業」を有料化しようとしていますが、撤回します。

もし有料化が強行されれば、マンハレや成人野球、合唱など成人のサークル環境役P・Aを除いてすべて有料になり、年間10万前後の負担増になって存続できなくなる団体もありです。

日本共産党の質問は、有料化は学校を中心に築かれてきた地域コミュニティを呼び裂き、自主的な生涯学習とスポーツの団体の存続を阻害して機会を奪い、スポーツ基本法の精神にも反する行為だと、学校開放の有料化は撤回するよう本会議で提案。30団体から1000名による陳情が議会に提出され、文教委員会で積極的に有料化の撤回を提案します。

認可保育園の増設を

代表質問は、面積緩和は保育の質の低下につながるのではないかと。認可保育園の3歳児の入所可能定員数が少なくなっている。どう解決しようというのか。認可保育園の増設を怠ってきたからではないのか。区が認可保育所の計画的な増設をしようとするのはお金がかかるからなのか。

日本共産党は認可保育園の増設に足を踏み出すよう提案。当面の緊急対策もしっかり行なえと、財源も示して強く要求しました。足立区は認可保育園を作る条件があっても断固つくるうとしていません。その結果待機児は増え、ついに0・1・2歳だけでなく3歳児も入れなくなる状況です。

●区の答弁は、「面積基準の緩和が直ちに保育の質の低下につながることは考えていない」「経費の点から認可保育園をつくらないのではなく、保育需要が区内全域に偏在していること、0・1・2歳に集中していること」から「多様な保育サービスを提供していく」。

学校統廃合計画の見直し

足立区は2009年に足立区の小中学校を25年間で最低でも20校、最高で42校もつぶしてしまう「適正規模・適正配置のガイドライン」を決定。その第一弾に本木東小学校の統廃合を強行しました。まさに「強行」という名にふさわしい地域住民・保護者・子どもたちの悲痛な叫びと反対の声を押し切ったの統廃合でした。

いま第二弾として千寿第五小学校が槍玉に挙げられています。いっそうのまちを上げた反対運動がおき、朝日新聞にも取上げられました。

適正規模という根拠がなく、千五小では「古くなったからつぶす」という理由まで持ち出しています。地域のよりどころ、小規模校のよさ、防災の拠点を20か所以上もなくしてしまう「ガイドライン」と統廃合計画は見直しすべきだと共産党は提案しました。

消費税増税と 社会保障について

代表質問は、野田内閣は来年の通常国会に消費税を10%に引き上げる法案を提出すると表明し、「社会保障の財源を安定」と言うが、「一体改革」の名により医療も介護、年金もすべての分野で給付の切り捨て・負担増を行おうとしている。その一方で、国際競争のためと大企業の法人税は減税をする。社会保障は切り下げ、国民にはさらに増税となるのは「改革」ではなく「改悪」ではないか。区民に押しつけられる痛みを区長は自治体の長として、やむをえないと考えているのか。

●近藤区長は、「世代間の不公平感を少しでも緩和し、持続可能な社会を構築していくためには、税制と社会保障制度の改革は不可欠であると考えております」と答弁しました。

■政府および民主党が検討する社会保障改悪の主な項目

年金	年金額を3～5年程度で2.5%減額 その後、毎年約0.9%削減 共済年金の給付引き下げ・保険料引き上げ
医療	外来受診のたびに100円程度の定額負担を上乗せ 70～74歳の窓口負担を1割→2割に倍増 医薬品の患者負担引き上げ 国保組合への国庫補助削減
介護	生活援助の提供時間の60分→45分への縮減 特養の居住費軽減の対象者を狭める 一定以上の所得の人の利用料引き上げ 施設入所の要介護1・2の人の利用料引き上げ 要支援者に対する利用料引き上げ ケアプラン作成の有料化
生活保護	医療費の自己負担導入・保護費の引き下げ 後発医薬品の義務付けを含む使用促進 市町村の調査権限強化、照会先に回答義務付け
保育	公的保育を解体し、市場・産業化